

# 《1》 対談 「横浜から始まるオープンイノベーション」

【小林】 今回の調査季報の

テーマはオープンイノベーションとシモンということですが、横浜市ではこれまでも住民や企業の皆さんとのパートナーシップ、協働、そしてここ数年は共創に、特に力を入れて取り組んできました。共創の取組では、主に企業から、例えばまちづくりと教育を結びつけてこんなことができませんといった提案を受け付ける共創フロントという組織をつくって取組を進め、いろいろな成果が出ています。

【佐土原】 オープンイノベーションという言葉の意味ですが、まずはオープンデータを活用しながらいろいろなイノベーションを起こしていこうということ。それから、いろいろな人たちが参加することでイノベーションを起こしていく、という意味でのオープン。いろいろな意味が込められていると思うんです。

【佐土原】 オープンイノベーションを起こしていかうと、いろいろなところで、いろいろな人たちが参加すること、イノベーションを起こしていかう、という意味でのオープン。いろいろな意味が込められていると思うんです。

いくのか、おそらくそこに自治体の力が期待されているのだと思います。

## 1 地域をベースとしたイノベーションとプラットフォーム

【佐土原】 オープンイノベーションのためのプラットフォームという点で私の知っているエピソードをご紹介します、横浜国立大学のある保土ヶ谷区に和田町商店街があります、その商店街と大学が商店街の活性化のための活動を続けています。これは、

【佐土原】 オープンイノベーションのためのプラットフォームという点で私の知っているエピソードをご紹介します、横浜国立大学のある保土ヶ谷区に和田町商店街があります、その商店街と大学が商店街の活性化のための活動を続けています。これは、大学が始めようとしたわけではなく、区役所からの働きかけがきっかけでした。当時の保土ヶ谷区役所職員が「地域課題を解決するために商店街と大学とどうやって一緒にやるか、そういった場づくりをコーディネートするのが区役所です。十何年前のことですが、すごく新鮮で、これから本当に行政の役割が変わって

くるんだとすごく実感しました。

【小林】 オープンイノベーションという点ではいかがですか。

【佐土原】 横浜市では早くからGIS（注1）に取り組み

【佐土原】 横浜市では早くからGIS（注1）に取り組みながら、地域のイノベーションにつなげていけるのではないかと思います。

情報技術が発展しているいろいろなことができるようになってきていますし、これからさらに加速していくと、情報共有や見える化などが可能になってくる。情報を見える化し、それを活用できると、いろいろな意味で脳が刺激を受



小林 一美  
政策局長



佐土原 聡  
横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 都市イノベーション部門教授

けて、イノベーションのもとになるような脳の活性化が起こってきます。さらに、情報技術で様々な人たちが連携し繋がって、相乗効果を上げていくことができます。

都市では、人が集まって、いろいろな刺激を受け合って新しいものを生み出していくわけですが、そこに強力な情報ツールがあれば、より刺激し合える環境が生まれるわけです。

【小林】 脳をいかに活性化させるかというのは、とてもわかりやすいですね。本を読むとか、町を歩くとか、調べるとか、脳を活性化するのは様々あるのですが、やはり、つながるとか、都市に人が集まって、その集まったエネルギーをどうするのか、いかに充実した暮らしができるのか。都市の要素はいろいろありますけれども、最終的には、クオリティー・オブ・ライフ、都市の質につながっていく。

【佐土原】 そうだと思いますね。そのようなプロセスがオープンイノベーションともいえるのでしょうか。

【小林】 和町商店街の例で

の、職員が「和町商店街のためにやるんだ」という、ある種これまでの殻を破ることも、オープンイノベーションを進めるためには必要なことですね。

【佐土原】 そうですね。まずその姿勢が発点にないと、道具だけあっても、それをどう使っていくか方向性が見えない。

横浜市の中期4か年計画での「創造」というコンセプトも、役所だけではできないこととにいろいろな主体を巻き込もうというところから出てきたのではないかと思えますし、それがコーディネートなのだと思いますね。

【小林】 そのようにコーディネートしていくことによつて、オープンイノベーションのためのプラットフォームができていくのですね。

【佐土原】 そのためにはある種のノウハウも必要だと思います。

単に同じ場を共有すればすぐつながるかというところではない。それぞれの関係性をどうマッチさせればお互いがウィン・ウィンの関係となつて活性化するのか。それ

こそがコーディネートに求められていると思うんです。

【小林】 そこで、先生がおしゃったツールとしての情報、ICTプラットフォームのようなものが必要となるわけですが、先生がお考えになるプラットフォームというのはどのようなイメージなのでしょう。

【佐土原】 情報の共有ということを考えて、今の情報技術をうまく活用しながら、どのように情報を集めて整理するかが大切で、私たちの地域や都市がどういう位置づけにあるのか、周りとの関係がどうなっているのかということを引きちんと示すことができるような情報がとても重要になってきます。

それはある意味空間的で、GISというツールを活用した議論では新しいものが生まれやすい。ベースがばらばらだとイノベーションを起こそうと思っても、そのエネルギーがすれ違ってしまふ。エネルギーをどうやってうまく集約し、力を発揮させるかという時、空間的なものとか時間的なもののベースを共有して同じ方向に向いた上で、いろんな考え、価値観をぶつ

け合う。プラットフォームにはそういう力があると思います。

そして同時に、どういう人が、どんな関係性であればより意欲的に取り組めるかというイメージを持つことですね。お互いがウィン・ウィンになるために、それぞれの要素に関わるプレーヤーをどうそろえるかというのも重要になってくるかもしれません。自主性を発揮しながらも、その頃合いを探っていくというか、それが多分コーディネートのすごく重要な部分になるでしょう。

【小林】 プラットフォームでは、ある種のマネジメントが必要なのではないですか。

【佐土原】 そうですね。例えば地域課題を解決するためのオープンイノベーションを起こしていこうとすれば、どういう要素が重要で、どのように組み立てるのか、という大まかなフレームは必要でしょう。ただ、あまりリジッドにし過ぎると、動きがとれなくなつて新しいものは生まれにくい。また、ある人たちの価値観だけで固まったものでも、やはりだめなんです。いろんなものが生まれるゆとり、

注1 GIS (Geographic Information System) 地理情報システム。位置に関する情報を持った点や線、面のデータを使って、分析や視覚的な表現などを行うことができる。

余裕といったものを持ちながら、良い頃合いで組める関係を創り出す、そこがコーディネートに期待される部分だと思えます。

## 2 地域プラットフォームの主体とコーディネーターの役割

【小林】 データの可視化、見える化は、今はGISなどを使ってグラフィカルにビジュアルにすることもできますので、情報共有のツールとして非常に役に立つ。これを大前提として考えると、例えば行政職員と商店街や大学、場合によっては小学校、中学校など年代の違う人たちが一緒にいても、みんなで情報共有することを可能にするツールはあるわけです。

問題は、ある課題に対して持つイメージは各人各様なので、そこから先どのように進めていくのか。そこにコーディネートする「人」の存在が重要になるわけですね。

【佐土原】 イノベーションのレベルにもいろいろあると思います。身近な何かの解決という話であれば、スケールもある程度限られますが、人口が減って大変な地方の創生を

どうするかというような課題の解決には、やはりある程度コーディネートをしつかりやりながら、みんなの知恵を集めて力を発揮しないと難しいと思います。

【小林】 横浜市では、平成16年度に大学の研究者やNPO、現場で実際に事業をやられている方々などからの政策課題に関する提案をいただき共同研究を行う「横浜会議」を始めましたが、このような今までやってきたことをもう一回整理して、新たなプラットフォームを考えようとするとき、どんなことを基本にすればよいのでしょうか。

先生は防災や環境など、身近な地域課題から、地球的な課題も含めていろいろな取組をされていますが、何かヒントになるような実例をお聞かせいただけますか。

【佐土原】 例えば、今みなどみらいの新しいまちづくりとして、エネルギーや環境、緑、モビリティなどの面からこれからの地域をどうつくっていくかということやJAMS TEC（注2）の協力のもと研究を進めています。JAMS TECの持つ新しい技術を使えば、例えば、どのように

して涼しい風の流れをつくり出せるかなどのシミュレーションができるのです。そういった地域の研究的な資源をうまく生かしていくようなベースをつくるというのもイノベーションを起こしていくひとつの大切な要素だと思います。

【小林】 なるほど。そうした時に、この地域をこうしたいという思い、例えばみなどみらいをこうしたいとか、和田町商店街をこうしたいとか、そういう思いがないとできないのでは。さきほどイメージを持つとおっしゃいましたが、思いとかイメージがないと結局イノベーションもできないわけですね。

【佐土原】 そうですね。方向性が出てきませんからね。

【小林】 それがある意味可能にさせるのがICT技術であって、課題を共有したり、いろいろな人が意見やアイデアを交わしたりする、そういう仕組みをつくるのが大事ということですね。

【佐土原】 個々の思いが結集できるようなプラットフォームになるわけですね。

さらに、私たちは研究的データを、深い知見のデータという意味でディープデータという呼び方をしているのですが、そのディープデータと、役所が持つオープンデータや企業などが持っているビッグデータが重なりあえば、先ほどのような研究に取り組みときに力を発揮するんじゃないかと思っています。

【小林】 横浜市でもオープンデータ化を進めています。市内には膨大なデータがあつて何をどう出しているのか、いいのかわからない。例えば、身近なところでテーマを決めてどんなデータが必要だ、ということがあつるとやりやすいという面もあります。ディープデータというのもオープンデータのように活用できるものなのですか。

【佐土原】 例えば地下の地質がどうなっているか、といった場合ですが、今、ボーリングデータはあるんですけど、それだけでは何かやろうとしたときに活用できない。そこでボーリングデータから、地質の専門家がその間をうまく補完して、断層などをつなげた状態にして描いたり、3次元のモデルにしたりする



ことができるわけです。そうなれば、それらが一つの基盤データとして共有され、いろいろな使い道が出てくるのかなと思うんですね。

**【小林】** 私たち行政としては、地域に住まう市民の皆様がその地域の中で暮らしてよかったと思っていただけですが、まず一番重要となるわけですが、地域課題を考えると、関係性の中から見出して議論していくというのは、とても大切だと思います。

可視化し、情報を共有する、そのためにICT技術を使って省力化できるところは省力化する。一方で、地元では何が本当に問題なのかというのは、地道な努力をして職員一人ひとりが捉えていかなければいけないと思うのですが、地域との関係においてオープンイノベーションをどう捉えたらよいのでしょうか。

**【佐土原】** そうですね、関係性がわかってやるのと、なんとなくやるというのでは力の発揮の仕方が違うと思うんです。関係性がうまく見えてくると、それが力になり、イノベーションが生まれるのではないのでしょうか。

**【小林】** どのくらい進んだのかというものを計るベンチマークのようなものも必要かと思いますが、それは関係性を明確にする、ということかもしれませんね。

オープンイノベーションというからには、客観的データの共有がまず大前提にあつて、その関係性と課題を明確に共有した上で次に進む、ということができないといけない。

**【佐土原】** そうですね。科学的なデータというか、意識のずれがない、無駄がないような形できつちりと関係性が捉えられれば良いと思います。それに活用する側の思いがセットになって力を発揮するのだと思います。

**【小林】** 「思い」というのは、とてもよい言葉ですね。人が何を考え、人がどう動くか、人と人がどうコミュニケーションするか、これも大切ですね。でも、そこでの思いというのがやっぱり大事ですね。

その時に主体となるものとその役割についてはどうお考えですか。

**【佐土原】** やはり本来の意味で形にしているのは企業の方

です。企業に期待するのは、まだ見えないものであつても、横浜にある意味実験の場としてチャレンジしてみるといいことです。YSCP（注3）も、そういう取組だと思っています。産学官、産学公民のコンソーシアムなどの主体があつて、その中で大学は客観的なデータとか知見をしっかりと提供し、それを企業が形にしていく。行政はそれらうまくコーディネートしていく。

**【小林】** 行政も、自らの課題やこういう横浜にしたいという思いを示していかないといけませんね。

**【佐土原】** そういう意味では新しい主体というか、オープンイノベーションを生むプラットフォームの上にいる、今までにない主体が必要なんだと思うんですね。

ただ、それをどうコーディネートしていくか、また、どのように企業や研究機関の力を社会化するかなどは模索している段階で、まだ見えていないんじゃないかなと思うんです。

**【小林】** なるほど。そういう点では、今回のこの調査季報

も、民間の企業やNPO、大学、研究機関の方々など、様々な主体に関わっていただきながら編集しています。こうしたプロセスを通じて、オープンイノベーションを興していくようなプラットフォームのあり方や行政の役割などについて考えていきたいと思っています。

最後に、行政あるいは一人ひとりの職員に望まれることがあればお願いします。

**【佐土原】** 新しい未来をどうつくっていくか、まさにオープンイノベーションのプラットフォームの上に乗って、一人ひとりの力が発揮されることを期待しています。

ただし、イノベーションを起すためには少し気長な面も必要というところがありますから、ある意味そういう失敗なども覚悟をしながら、大学も一緒に政策展開していかれたらと思います。

**【小林】** 失敗することも考慮した上で、失敗した時にリカバリーできるような仕組みも必要ですね。今日は非常に興味深いお話をありがとうございました。

注2 JAMSTEC

独立行政法人海洋研究開発機構。金沢区にある横浜研究所では最高位能力レベルのスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」によるシミュレーションの研究などが行われている。

注3 YSCP

横浜スマートシティプロジェクト。日本型スマートグリッドの構築や海外展開の実現のため。横浜市と民間企業が協働で再生可能エネルギーの導入、家庭・ビル・地域でのエネルギーマネジメント、次世代交通システムなどのプロジェクトに取り組んでいる。